

令和2年度都立城南特別支援学校 学校運営連絡協議会実施報告書

1 組織

- (1) 都立城南特別支援学校 学校運営連絡協議会 (全日制課程)
- (2) 事務局の構成 副校長、主幹教諭(教務主任;事務局長)、評価委員3名 計5名
- (3) 内部委員の構成
校長、副校長(2名)、経営企画室長、主幹教諭(教務担当)、主幹教諭(生活指導担当)
主幹教諭(中学部主任)、主幹教諭(高等部主任)、主任教諭(小学部主任) 計9名
- (4) 協議委員の構成(氏名の掲載も可)
本校元校長、PTA会長、隣接高等学校長、近隣自治会長、医療センター医療担当、福祉会館長
外部専門家所長、肢体不自由児者父母の会、公共職業安定所統括職業指導官
(株)沖ワークウェル マネージャー 計11名

2 令和2年度学校運営連絡協議会の概要

- (1) 学校運営連絡協議会 3回の開催を予定していたが新型コロナウイルス感染症対応により第1回を書面開催とし、残2回については開催していない。
- (2) 評価委員会の開催日時、会場、出席者、内容、その他
- (3) 学校運営連絡協議会と同様、3回の開催を予定していたが新型コロナウイルス感染症対応により第1回を書面開催とし、残2回については開催していない。令和3年1月に学校評価アンケートのまとめを送付し意見集約を行い、学校への提言案としてまとめた。

3 学校運営連絡協議会による学校評価(学校評価報告)

- (1) 学校評価の観点
「学校への理解」、「学校の意欲」、「学校の実践」の観点で実施する。
- (2) アンケート調査の実施時期・対象・規模
・12月 全校児童生徒 対象:126人 回収:116人 回収率:92%
・12月 保護者 対象:126人 回収:107人 回収率:84%
・12月 教職員 対象:98人 回収:98人 回収率:100%
- (3) 主な評価項目
質問項目を減らし学校経営、学習指導、進路指導、健康安全指導、教職員の5分野4項目計20項目の質問とした。(昨年度までは33項目あった)
- (4) 評価結果の概要 (校長や学校全般への意見・提言内容)
保護者回答数が大きく向上した。5分野のうち4分野については保護者の肯定的評価が80%を超えている。進路指導は全項目、保護者、教職員ともに肯定的評価が80%以下となっており今後早急に改善が必要である。ICT機器の活用、個別指導計画や学校生活支援シートの活用について教職員の理解をすすめ児童・生徒の教育活動充実を図っていく。
- (5) 評価結果の分析・考察(校長や学校全般への意見・提言)
 - ・『言語活動を充実させる授業デザイン～「主体的・対話的で深い学び」のある指導内容・方法の改善～」を研究テーマとして進めている。3年計画2年目となる今年度、教育課程別に分科会を設定し、言語活動に関する客観的な指標を用いた実態把握や指導方法を検証し、教育の質の向上を目指している。今年度は感染症対応により教育活動が十分に展開できておらず次年度研究推進体制の見直しが必要である。
 - ・全ての児童・生徒に対して、様々な職種の外部専門家が偏りのないよう、また、ニーズに応じて指導に入れるように調整している。身体、心理、視機能、言語、ICT等、様々な角度から児童・生徒の実態把握ができ、身体機能の維持向上や能力、表出を引き出すことができた。

4 学校運営連絡協議会の成果と課題(学校の自己評価へ反映)

学校運営連絡協議会を実施して得られた成果と課題
今年度は実施していない。

5 学校運営連絡協議会及び学校評価を活用した教育活動の改善事項（次年度学校経営計画へ反映）

(1) 学校運営

感染症対策を万全にしたうえで児童・生徒のもてる力を最大限に引き出す教育を継続する。オリンピックパラリンピック教育については東京 2020 大会以降も学校レガシーとして継続していけるよう、教育活動を推進する。個別指導計画については外部専門員との連携により適切な実態把握を行い、中長期的な目標設定から現在の状態や課題に応じた指導ができるようにしていく。

(2) 学習指導

新型コロナウイルス感染症対策ガイドラインに基づき感染症予防対策を前提として教育活動を行う。学習指導要領の改訂を受け、「主体的・対話的で深い学び」の実現を目指して、実態把握と課題設定を適切に行い、指導や授業を充実させる。特に ICT 機器を活用し児童・生徒の実態に即した指導法の工夫及び教材・教具を工夫し、授業改善を図る。部活動や校外学習等行事については感染症予防対策を行い組織的・系統的に実施する。

(3) 進路指導

進路指導についての基本的な内容を全校保護者に情報提供し、小学部段階から一貫した系統的な進路指導について理解を深める。高等部卒業生や卒業生保護者を活用した進路講話等を設定し児童・生徒及び保護者の進路指導についての理解を深める。進路先等との連携に加え、大学や企業等との連携を深めて進路指導の充実を図る。

(4) 生活安全指導

BCP を早期に策定し児童・生徒の安全を確保するため、地域町会や地域学校及び大田区防災課と連携しより実際の災害を想定した様々な訓練内容を検討する。教職員の役割分担や指示系統を見直し、災害に迅速に対応できるようにしていく。多様な障害実態のある児童・生徒の安全を確保できるように健康管理部と連携し児童・生徒の健康維持を推進する。

6 「学校が良くなった」と考える協議委員の割合

今年度は聞き取りを実施していない。

7 職員会議及び企画調整会議への協議委員の参加実績及び成果

今年度は実施していない。次年度は感染症状況を踏まえ参加について検討する。

8 その他

- ・ 次年度は感染症対策を講じた上で年間3回の開催を行う予定である。
- ・ アンケート質問内容については今年度項目数を大幅に減らし新たに設定したため大きな変更は行わない予定である。
- ・ 評価精度の更なる向上に向け、感染症対策をふまえた上で教育活動について理解を深める機会を増やし、客観的な意見をいただけるよう工夫する。